

カーシェアリングが生み出す コミュニティ形成とモビリティレジリエンス

Point > 取組のポイント

[ヒト]

「神戸」の縁が紡いだ ゼロからの挑戦

[着眼点]

移動の足を越え、 コミュニティ形成の軸に

[連携・協働]

行政・企業・大学と タッグを組む

[持続性]

プログラム化し、全国の 災害や交通弱者支援へ

Area > エリア

宮城県石巻市

Player > 取組主体

一般社団法人日本カーシェアリング協会

Project > 取組の内容

カーシェアリングを通じた
コミュニティ支援

Profile > 人物

代表
吉澤武彦
よしざわ たけひこ



立命館大学政策科学部を卒業後、大阪の企業に勤めながら、週末などに社会活動を始める。退職後、活動を本格的に開始し、平和や環境に関するプロジェクトに取り組む。震災後、一般社団法人日本カーシェアリング協会を設立し、宮城県石巻市で取り組みを続ける。

[ヒト]

「神戸」の縁が紡いだ ゼロからの挑戦

「コミュニティ・カーシェアリング」とは、地域住民同士が車を一緒に活用し合う、一種のサークル活動だ。地域コミュニティが運営し、支え合う地域づくりを目的としている点で、一般的なカーシェアリングとはひと味違う。石巻でこの活動を推進しているのが、一般社団法人日本カーシェアリング協会だ。

代表理事の吉澤武彦さんは、元は大阪で仕事をしていました。東日本大震災が起こったのは、いったんビジネスの現場を離れ、大阪で様々な社会活動にかかわっていた頃だ。兵庫県姫路市出身の吉澤さんは、地元で1995年の阪神淡路大震災を経験しているが、当時はまだ高校1年生だったこともあり、復興支援に取り組む機会はなかった。だが、大阪の会社を退社した後、「神戸元氣村」代表として7年半にわたって支援活動に携わった山田パウさんと知り合い、師匠のように慕ってきた。実はこの縁が、日本カーシェアリング協会誕生の背景にある。

震災後、吉澤さんが福島の子どもたちを関西に疎開させるなどの支援活動を続けていた頃、カーシェアリングを強く勧めたのが、この山田さんだった。当時はまだ、全国的にカーシェアリングが浸透しておらず、吉澤さんにとっても初耳だった。だが山田さんの話を聞くうちに、被災地でカーシェアリングが求められる理由が見えてきたという。

というのも、東北のほとんどの地域では、車は日常生活に欠かせない移動手段。各家庭に1台あるのは当然のこと、家族それぞれが自分の車を持っていることも多い。震災で大きな被害を受け、一切の家財道具を失った人が最初に戻りたいと思ったものの1つが車だった。

だが、地域の車はほとんどが津波で海水に浸ったり流されてしまっている。人々がそれぞれの車を取り戻す余裕はなかなか生まれそうにない。仮設住宅などに移り住み、なんとか最低限の住環境が整い

始めたものの、移住手段が失われたままでは生活再建は難しい。そこで、地域住民の間で車を共有する仕組み、つまり「コミュニティ・カーシェアリング」の構想が生まれた。

「尊敬する師匠の提案に乗ってみよう」と思い立った吉澤さんだったが、この時点では完全なペーパードライバー。免許を持っていないとはいえ、車のことはほぼ何も知らない「素人」だったと言っている。まさにゼロからの挑戦だった。

[着眼点]

移動の足を越え、コミュニティ形成の軸に

何はともあれ、車がないことには何も始まらない。吉澤さんは2011年4月、「会社四季報」を片手に一部上場企業を次々と訪問し、車を提供してくれるよう呼びかけ始めた。当初はなかなか理解を得られず難航したが、5月に入るとようやく待望の1台目を提供してもらえる人が現れた。

車の目処が付いたところで、次に一緒に

カーシェアリングを通して被災地支援を行いながら、支え合う地域づくりと新しい車文化の創造を目指している一般社団法人日本カーシェアリング協会(宮城県石巻市)。そうした「コミュニティ・カーシェアリング」の雛形をつくり、その成果をもとに全国の災害被災地域などにも貢献するため、事業の横展開を進めている。



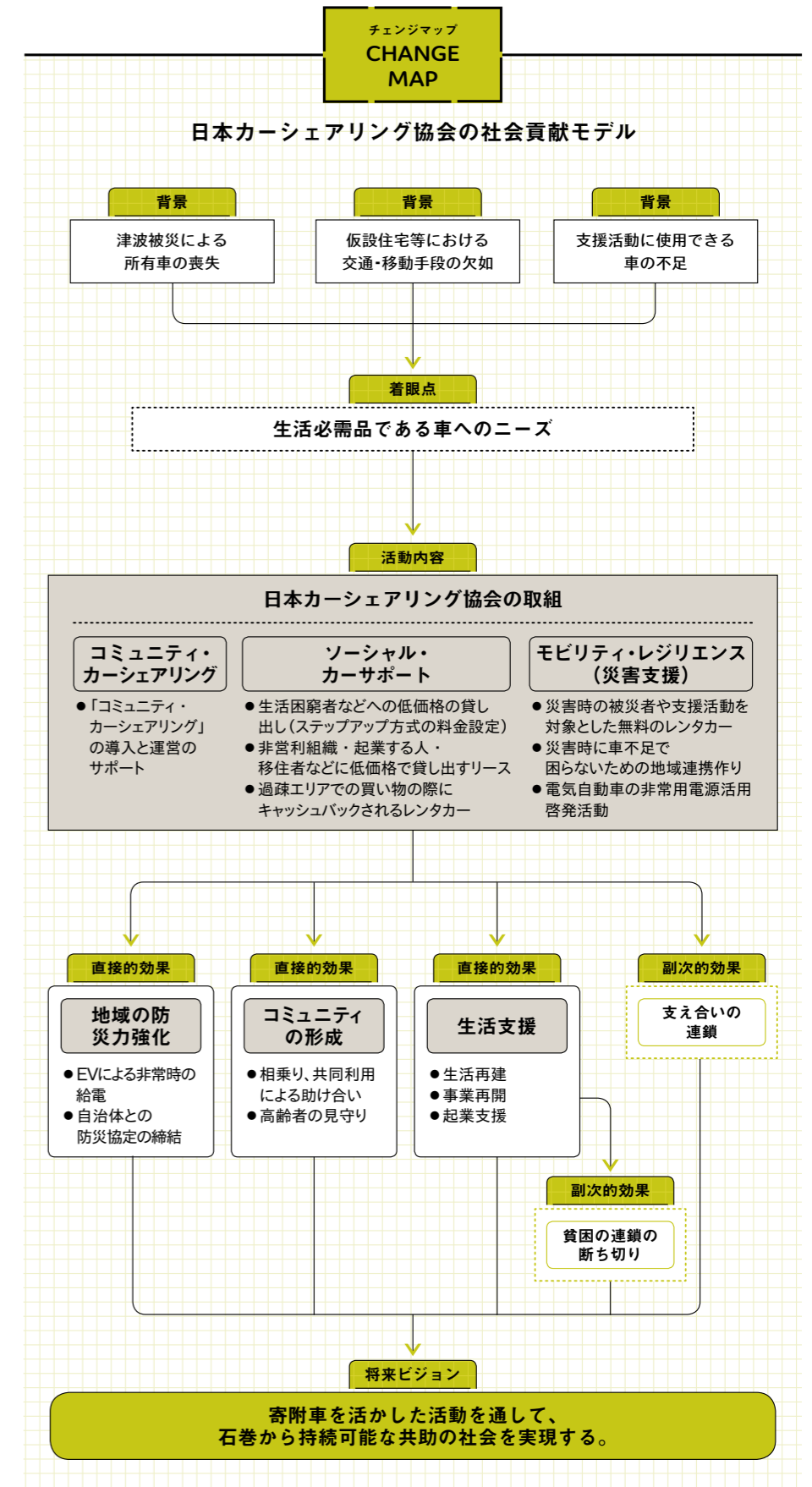
石巻市内の仮設住宅では、EV(電気自動車)を活用した防災訓練も実施。

にカーシェアリングに取り組みそうなパートナーを探す必要があった。そこで、石巻に入った吉澤さんは、辺り一帯の仮設住宅を「アンケート調査」と称して訪問することにした。市内の渡波地区にある約100世帯の仮設万石浦団地で、うってつけと思える人に出会い、いよいよカーシェアリングの実施場所が決まった。

その後、7月下旬にテスト運行を開始。本格的な活動に備えて、日本カーシェアリング協会の法人化も済ませた。そして、地域のメンバーと運用方法の協議を開始。週1回の「おちゃっこ」(お茶を飲みながらお菓子や漬物などを食べつつ、おしゃべりする東北独自の文化)では、移動



石巻市に設置された「カーシェアリング・コミュニティ・サポートセンター」の運営は、地元出身のメンバーが中心を担っている(写真左が吉澤さん)



復興庁「新しい東北」事例集～地域課題解決に向けた挑戦～平成29年度『新しい東北』復興・創生顕彰受賞者の取組（2019年2月発行）より抜粋
※発行元に許可いただいた上で共有させていただいております。



石巻専修大学の学生がタイヤ交換をはじめとする車のメンテナンスに協力。

間関係を築けていることがわかった。カーシェアリング事業が、コミュニティの関係構築に効果を発揮しているのだ。

吉澤さんは、「車の貸し出し自体ではなく、支え合う地域づくりを応援することが大切」と強調する。地域グループで車をシェアする仕組みをつくること。それを「コミュニティ・カーシェアリング」と名づけたのは、そうした思いからだ。

[連携・協働]

行政・企業・大学と タッグを組む

カーシェアリングの取り組みを前進させるうえで欠かせないのは、まずは車両の提供者だ。活動が軌道に乗るきっかけとなったのは、2012年初頭に合計31台もの寄贈があった中古車販売のガリバーインターナショナル(現・IDOM)。活動がメディアで取り上げられたこともあり、その後車両提供や利用希望者の申し出が増えていった。

また、行政の協力も大きかった。2012年2月、仮設住宅の集会場の一室に、石巻市のサポート機関として「カーシェアリング・コミュニティ・サポートセンター」が設置され、活動拠点が確保された。センターの主な業務は、車両管理に加え、カーシェアリングの導入・維持・発展のサポートなどだ。このセンター業務を日本カーシェアリング協会が受託し、利用者の中から熱心な人にも手伝ってもらえるようになった。

協会の活動を支える人は、ほかにも大勢いる。例えばタイヤ交換をはじめとした

各種メンテナンスには、石巻専修大学理工学部機械工学科自動車工学コースの学生が活躍している。また、タイヤやオイルなどの用品メーカーの協力も欠かせない力となっている。タイヤは横浜ゴム株式会社、日本ミシュランタイヤ株式会社、東洋ゴム工業株式会社などのメーカーが提供してくれているほか、車にはエンジンオイル、ワイパー、バッテリーなど様々な用品が必要になるが、これらも各種用品メーカーから無償で提供してもらっている。さらに、カーナビやドライブレコーダーなども関連企業の協力を得て使用している。

ほかにも、ホームページの制作を株式会社ジェイティップス(J-tips)、デザインやキャラクター制作を東京学芸大学の正木賢一メディアラボに協力してもらうなど、車両や関連用品の提供以外にも様々な企業・組織との連携が、カーシェアリングの取り組みを支えてくれている。

[持続性]

プログラム化し、 全国の災害や 交通弱者支援へ

今後力を入れていく活動の1つは、他地域への展開だ。現在、石巻で生まれたモデルを全国各地に広げていく段階に入っている。

自然災害の多い日本だが、各地の行政機関に災害時の車不足に対応するノウハウがほとんどないのが現状だ。そんな中、日本カーシェアリング協会は、石巻から遠く離れた熊本地震(2016年4月)や九州北部豪雨(2017年7月)の際にも、地域と協力しながら車の貸し出しという面から復旧・復興を支援してきた。

2018年6月末から7月上旬にかけて西日本を襲った豪雨でも岡山県で活動を開始したが、そこではこれまで以上に地域との連携が成功した。地元の自動車販売店に車集めに協力してもらい、行政にも貸し出し場所や駐車場の提供、被災者向けの広報に協力してもらった結果、合計98台の車が集まった。そして、これまでの災害支援の10倍以上となる629件の

貸し出しが行われた(2018年12月25日現在)。

さらに、この無料貸し出し支援が終了した翌月の2019年1月には、岡山県と地元の自動車販売店の業界(自販連岡山支部・岡山県軽自動車協会)と次の災害に備え、災害時における連携協定を結ぶことになった。

日本カーシェアリング協会では、様々な災害現場で培ってきたノウハウを活かし、災害時の車不足に対応できるこうした地域連携を、災害が起こる前に全国各地で築いていきたいと考えている。「災害は防ぎきれなくても、その影響を最小限にとどめ、回復力を高めることはできる。事前に地域との連携を構築しておくことで、いわば『モビリティレジリエンス』を高めていきたい」と、吉澤さんは語る。

また、「コミュニティ・カーシェアリング」に関しても、導入プログラムが整理され、他地域への展開が進められている。なお、その際、肝となるのは現地のカウンターパートを確保することだ。導入が進めら

れた岡山県では地元のNPOなどに協力してもらうことで、導入がスムーズに進んだ面があるからだ。地域で暮らす住民らが運営し、地域づくりを支える様々な団体・機関がバックアップする。そうした構図をつくり上げるための支援を、日本カーシェアリング協会として今後さらに実施していく考えだ。

日本カーシェアリング協会の持つノウハウは惜しみなく提供し、実際の運営はパートナー団体の支援のもとで地域の人たちが担う。ひとたびこのスキームが動き出せば、過疎化で「交通弱者」が増加する一方の中山間地への解決策としても期待が持てる。

吉澤さんは、こうした災害時における地域とのつながりや「コミュニティ・カーシェアリング」の導入支援プログラムを全国各地に広げていきたいと考えている。「高齢化が進み、災害が多発する時代になる中、具体的な対策を石巻から提案し、社会をよりよい方向へ変えていくような取り組みにしていきたい」と力を込める。



西日本豪雨の被災地でも活動を実施(写真は車両の貸し出し手続きを行っている様子)



2018年7月には、石巻市内でコミュニティ・カーシェアリングに関するシンポジウムを開催した。

本事例の問い合わせ先

一般社団法人日本カーシェアリング協会

所在地 > 〒986-0813
宮城県石巻市駅前北通り1丁目5番23号

TEL > 0225-22-1453

HP > <https://www.japan-csa.org>

主な事業内容 > カーシェアリング・コミュニティサポート事業、
ソーシャル・カーサポート事業
(地域貢献になるようなレンタカー&リース)など



の不自由さ以外にも多くの課題を語り合った。一方で、行政手続きにも奔走。複数利用者との契約方法や鍵の管理方法など、警察署や県運輸支局との間で折衝を続けた。

そして、団地内の車庫証明が取れた10月、ようやく本格運行を開始。事業の着想を得てから1台目の車を得るまでに3カ月、諸々の手続きに3カ月、計半年がかりでようやく正式始動にこぎつけたのだ。

2018年9月現在、石巻には8カ所にカーシェアリングの拠点があり、それぞれがサークル活動のように自主独立の運営を行っている。年間利用者数は延べ3,300人を超え、会員数も月平均7名のペースで増加中だ。活動メンバーの平均年齢は73歳、総勢200人を超えるメンバーが、カーシェアリングを軸に、生き生きと

地域活動にも参加している。

もちろん、買い物や病院への行き来の際、移動が便利になったことは確かだが、実は困っていない人も参加しているのがコミュニティ・カーシェアリングの特徴だ。「みんなで行く買い物はピクニックみたいで楽しい」といった声もあり、必ずしも移動の足を補うためではなく、日常生活に楽しさやコミュニケーションを求めて参加している人も多いのだという。

実際、協会が実施したアンケート調査によると、「住んでいる団地内に仲のいい知り合いがいますか」という問いに対し、コミュニティ・カーシェアリングを導入していない地域では、「たくさんいる」と答えた人は12%だったが、導入している団地ではその割合が2倍の24%。「少しいる」も合わせれば、7割近い人が地域で親しい人